

平成30年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	国民投票制度にかかる投開票速報システム改修に要する経費			<b>担当部局庁</b>	自治行政局選挙部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成31年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	管理課			課長 笠置 隆範			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	日本国憲法の改正手続に関する法律第98条 等			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修が必要である。 また、システム構築から9年が経過しており、OS等のアプリケーション動作環境が古くなっていることから、バージョンアップのための改修も必要である。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。平成21年度において、国政選挙と同等の投開票に係る速報体制を確保するために、国、都道府県、市区町村を結ぶデータ送信・集計を容易にする投開票速報システムを構築した。 平成31年5月1日に元号の改正が予定されていることから、新元号に対応したシステムの改修を行う。また、システム構築から9年が経過しており、OS等のアプリケーション動作環境が古くなっていることから、バージョンアップのための改修を併せて行う。										
<b>実施方法</b>	委託・請負										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	11			
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
		計	0	0	0	0	11				
	執行額										
	執行率 (%)	-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-					
	<b>平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	<b>主な増減理由</b>						
情報処理業務町費		-	11	平成31年5月1日に元号の改正が予定されていることから、早急に新元号に対応したシステムの改修が必要。							
その他		0	0								
計		0	11								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 31年度</b>	<b>年度</b>	
	改修の実施	改修の達成度	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	-										
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	国民投票制度にかかる投開票速報システム	活動実績	百万円	-	-	-	-	-			
		当初見込み	百万円	-	-	-	-	11			
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	執行額/	単位当たりコスト		-	-	-	-				
		計算式	/	-	-	-	-				
<b>政策</b>	Ⅲ. 選挙制度等										
	<b>施策</b>	選挙制度等の適切な運用									
	<b>定量的指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標年度 年度</b>			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
										施策の進捗状況(実績)		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-	-							
	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民投票の結果については、中央選管が官報告示するとともに、総務大臣を通じ、内閣総理大臣に通知しなければならないこととなっている(国民投票法第98条)ことから、投開票に係る各種データ集計のための投開票速報システムについては、総務省において設置する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民投票法は、国の最高法規である憲法の改正手続法であり、平成22年5月に施行されている。国民投票がいつ執行されても適切に実施できるよう、管理執行体制を整えておく必要があることから、投開票速報システムについても、早急に新元号に対応した改修等が必要である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)									
	所管府省名	事業番号	事業名							
点検・改善結果	点検結果									
	改善の方向性									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度				
平成26年度		平成27年度		平成28年度						
平成29年度										
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p>※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>総務省</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td>A.民間事業者</td> </tr> </table> <p>・新元号対応に係る改修 ・OS等のアプリケーションバージョンアップのための改修</p> </div>							総務省	↓	A.民間事業者
	総務省									
↓										
A.民間事業者										
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.						
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
	計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック				

